

ロシア為替週報

2021 年 11 月 15 日 | みずほ銀行欧州資金部

MIZUHO

＜過去 1 週間の動き＞

(11 月 6 日～11 月 12 日)

USD/RUB: 70.525～73.150

過去 1 週間のロシア・ルーブル相場は、堅調気味の横ばいの先行から、週後半にかけて急落。週前半のルーブル堅調には、並行した原油価格上昇が影響した。原油(ブレント)は 10 日までに 2018 年 10 月来の高値(86ドル/バレルに迫る水準)に匹敵する水準まで急伸。原油上昇の要因は定かではなかったものの、米が渡航(入国)制限を解除、米への旅客機乗り入れ需要に対する期待が、燃料需要の高まりという連想で原油価格を押し上げたとの観測を聞いた。10 日北米時間午前からの原油急落は、発表された米 10 月 CPI の上振れ(市場予想前月比+0.6%のところ、発表は同+0.9%)が、米連銀による早期利上げ観測台頭につながった結果と考えられた。もっとも、同じ物価上振れが、原油に対しては利上げ前倒しで売り、金、プラチナなどに対しては高インフレで買い要因に読まれたのは、(よくあることとは言え)興味深かった。原油反落で軟調に転じたルーブルを、一段と突き落としたのは、ベラルーシ、ウクライナを巡るロシアと米欧との軍事的衝突への懸念。ベラルーシとポーランドの国境地帯に「ロシアが爆撃機を派遣する」との報が聞かれたのが 11 日の欧州時間朝のこと。更に、同日欧州時間の夕方、「米が欧州に対し、ロシア軍がウクライナに進攻する可能性を警告」との観測が聞かれた。翌 12 日には、プリンケン米国防長官の「ウクライナ国境地帯への(ロシア)軍の集結を非常に懸念している」との発言も伝えられた。これに対し、ロシア側は、「黒海における米の行動は攻撃的で危険」と応酬しており(12 日)、同域における軍事的緊張感の高まりが、週引けにかけてのルーブル急落をあおる要因となった。

＜過去 1 週間に発表された主要経済指標等＞

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
11/8	11:35	国民福祉基金(USD)	10 月	197.7bn		191.0bn
11/9	13:00	外貨準備高(USD)	10 月	624.2bn	623.0bn	614.1bn
11/11	13:00	貿易収支(USD)	9 月	+20.0bn	+18.5bn	+17.1bn
11/12	9:20	財政収支(RUB/年初来)	10 月	+2140.1bn	+1800.0bn	+1443.7bn

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

＜向こう 1 週間の見通し＞

(11 月 13 日～11 月 19 日)

USD/RUB: 72.20～74.20

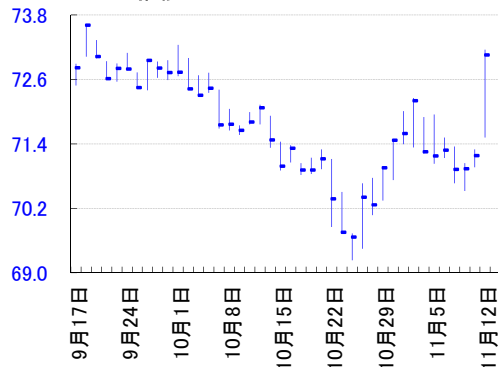
向こう 1 週間のロシア・ルーブル相場を占うことは、ウクライナ、ベラルーシ周辺の軍事的緊張の行方を占うことに等しいと感じる。正面衝突はおろか、偶発的衝突が起こる可能性も低いと考えるものの、ベラルーシ/ポーランド国境の混乱ぶりを目の当たりにし、(東ウクライナで)ウクライナ政府軍と独立派反政府軍が、散発的ながら今でも戦火を交えている事実を鑑みれば、そのリスクを除外することも到底できない。仮に、ロシア軍と欧米軍が局地的にでも交戦するようなことがあれば、ルーブル続落、急落は避けられないであろう。その確率は 5%にも満たないと考えるものの、そうした危惧が存在するということは、両陣営の軍が同域にとどまる限り、95%を頼んでルーブルを買うような展開も考えられないことを意味する。従って、目先は、軟調気味の膠着の可能性を 95%超、ルーブル続落、急落の可能性を 5%未満と見込む。仮に同域における軍事的衝突が、ルーブル急落を招くようなことになれば、ロシア財務省は、2018 年来の規模で実施されると発表した、今月のルーブル売却(外貨購入)の減額、もしくは棚上げに踏み切る可能性もある。ただし、それが 2018 年末のように公式に発表されるかどうかは、今の時点でなんとも言えない。アナウンスメント効果を狙うのであれば、広く公表するであろうが、詰まるところ、その是非も、軍事衝突の規模と、ルーブル下落のスピード次第と言ったことになるのであろう。

＜向こう 1 週間に発表予定の主要経済指標等＞

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
11/17	16:00	GBP(前年比)	Q3 A		+4.5%	+10.5%

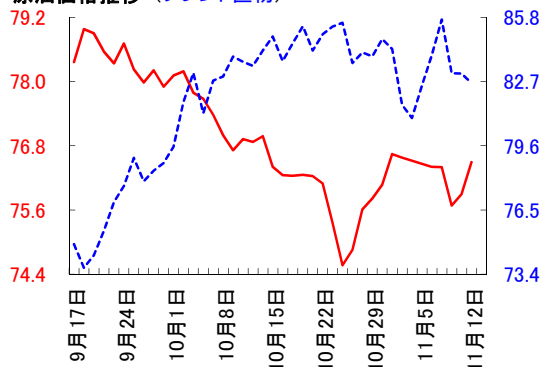
(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

USD/RUB の推移 (日足/ロンドン 7:00～17:00)

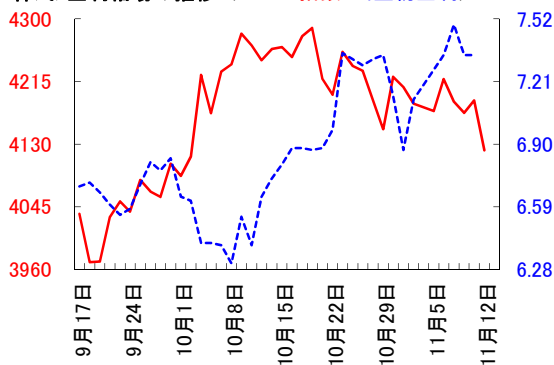


株ルーブル/バスケット推移 (ロシア中銀公示)

原油価格推移 (ブレント直物)



株式/金利相場の推移 (MOEX 指数/当翌物金利)



(資料: ロシア中銀/ロイター/ブルームバーグ)

ロシア関係主要経済指標

1 週間物入札金利		7.50%
成長率(GDP/前年比)	Q2	+10.5%
失業率	9 月	4.3%
消費者物価(前年比)	10 月	+8.13%
小売売上高(前年比)	9 月	+5.6%
鉱工業生産(前年比)	9 月	+6.8%
貿易収支(USD)	9 月	+20.0bn

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。